

日本農業の未来を誰がつくるのか 数十年の農業経験から考える、若者が参画する農業と国土の未来

吉田 正樹*

はじめに

農業の未来を考えることは、国土と暮らしの未来を考えることである

私は数十年にわたり農業に携わってきた。その間、農業を取り巻く環境は大きく変わった。農業機械は進歩し、作業の効率は格段に向上した。流通も変わり、消費者との距離も以前より近くなった。一方で、農業者の高齢化と減少は進み、耕作されない農地も増えている。資材価格や燃料費などの生産コストは上昇し、農産物の価格がそれに十分追いつかないという問題も続いている。

しかし、長く農業を続けてきた者として、私は現在の農業問題を単純に「農業者が減ったから」「農業が儲からないから」という言葉だけで片づけてはいけないと思っている。

農業者が減るということは、食料を生産する人が減るというだけではない。農地を耕す人が減り、水路を守る人が減り、農道を維持する人が減り、地域の共同作業を担う人が減ることである。農業者の減少は、そのまま地域の国土管理主体の減少につながっている。

農地は単なる生産設備ではない。水を蓄え、雨水を受け止め、地域の景観をつくり、環境を守り、集落を維持する基盤でもある。だからこそ、農業の未来を考えることは、農地の未来を考えることであり、ひいては日本の国土と暮らしの未来を考えることである。その一方で、現在の農政を振り返ると、どうしても一つの疑問が残る。

「日本にとって農業とは何なのか」という根本的な理念が、十分に示されているだろうか。

政策にはそれぞれの時代の事情があり、必要性もあった。しかし、減反政策、農地の集約と大規模化、補助金を中心とした政策、そして新規就農支援を見ていくと、個々の制度の是非だけでなく、農業そのものをどのように捉えてきたのかという問題が浮かび上がってくる。

私は、その根本にあるのは「農業を何のために残すのか」という理念の不足ではないかと考えている。

1. 農業は「つくること」から始まる一減反政策が農業者に残したもの

日本の農業を考えると、私はまず「つくる」という農業の原点に立ち返る必要があると思う。

私たちの先人は、その土地で何ができるのかを考え、米が難しい土地ではそばなどをつく

*元近江八幡市副市長

り、限られた水や土地を工夫して使いながら暮らしてきた。農業とは、自然条件を受け入れ、その土地でどうすれば生活を成り立たせられるかを考える営みだったのである。

ところが、戦後の農政、とりわけ長く続いた減反政策は、農業者に「つくること」だけではなく、「つくらないこと」を求める政策でもあった。もちろん、当時の米の需給調整という政策目的を否定するつもりはない。問題は、その政策が長期間続いたことによって、農業者の生産意識にどのような影響を与えたかである。

農業者は、本来、土地を耕し、作物をつくり、収穫し、その対価によって生活する。その営みの中心にあるのは「生産」である。しかし、長い期間にわたって生産を抑制する政策が続けば、「何をつくるか」よりも「どの制度に対応するか」という意識が強くなる危険がある。私は、ここに減反政策の最も大きな問題があったのではないかと考えている。

政策は農業者を助けるために存在するはずである。しかし、政策への対応が農業経営そのものよりも重要になってしまえば、農業者の自立する力を弱めることになる。

農業政策が目指すべきなのは、「制度に適応する農業者」を増やすことではなく、「自分の土地で何をつくり、誰に届け、どうやって農業を続けていくのか」を自ら考えられる農業者を育てることである。この視点から考えると、現在進められている農地集約や大規模化についても、単純に「規模を大きくすれば農業はよくなる」と考えることはできない。

2. 規模を大きくすることが、農地を守ることなのか

農業経営の効率化は必要である。機械を導入し、作業を省力化し、農地を集約することによって経営を安定させられる地域もある。大規模経営や農業法人が日本農業の一部を担うことにも大きな意味がある。しかし、問題は「大規模化そのもの」が目的になってしまうことである。

日本の農地は、欧米のように一律に広大な平地が広がっているわけではない。平地の大区画水田もあれば、山間部の小さな田畑もある。傾斜地もあれば、農道が狭く、大型機械が入りにくい場所もある。こうした土地に一律に「規模拡大」「農地集約」という尺度を当てはめれば、効率の悪い農地から順番に利用されなくなる可能性がある。

私は、ここに現在の大規模化政策の危うさがあると感じている。農地を集めれば経営面積は大きくなる。しかし、その結果として中山間地域の農地が耕作されなくなれば、本当に農地を守ったことになるのだろうか。農業の規模を大きくすることと、国土を守ることは同じではない。

平地では大規模経営が適しているかもしれない。しかし、中山間地域では家族経営、兼業農家、地域内の共同利用、小規模な農業者の組み合わせなど、別の形があってよい。

農政が「大きいこと」を成功とし、「小さいこと」を非効率と決めつけるなら、日本の多様な農地を守ることはできない。必要なのは、農地をどれだけ集めたかではなく、その土地を十年後、二十年後に誰が使っているのかという視点である。そして、この問題は補助金行政とも深くつながっている。

3. 補助金は農業を支えるが、農業そのものにはなれない

農業に対する公的支援は必要である。農業には食料生産以外にも、防災、水源涵養、環境保全、景観形成、地域コミュニティの維持など、社会全体に利益をもたらす役割がある。したがって、農地を維持するために社会全体が一定の費用を負担することは当然である。しかし、補助金を出すことと、農業を再生することは同じではない。

補助金で農業機械を導入しても、その機械を使って生産した農産物が売れなければ経営は

続かない。施設を整備しても、それを維持する人がいなければ使われなくなる。研修制度を整えても、研修を終えた若者が地域から離れてしまえば、農業の担い手を育てたことにはならない。それにもかかわらず、政策の成果が「何件の事業を実施したか」「何人が制度を利用したか」「どれだけ予算を執行したか」という数字で評価されるなら、制度そのものが目的化する危険がある。

私は、農政が問うべきなのは「いくら支援したか」ではなく、「支援した結果、何が残ったのか」だと思っている。十年後にも農業が続いているか。若者が地域に残っているか。農地が利用されているか。水路や農道が維持されているか。そして、その農業によって農家が生活できているか見なければ、政策の本当の成果は分からない。さらに重要なのは、農業所得と農地の公益的機能への支援を分けて考えることである。

農産物を販売して得る所得は、基本的には農業者の経営努力によって確保されるべきである。一方で、防災や環境、景観、地域維持など、市場価格だけでは評価できない機能については、社会全体が支える仕組みが必要である。この二つを混同してしまうと、農業者は「補助金がなければ続けられない」という状態になり、政策も「補助金を配ること」が中心になってしまう。農業を自立させるとは、支援をなくすことではない。

必要な支援を正しく行いながら、農業者自身が生産と販売によって生活できる経営をつくれるようにすることである。そして、そのことは新しく農業を始めようとする若者の問題に直結している。

4. 新規就農者の「数」ではなく、十年後の生活を支える

近年、農業の担い手不足への対策として、新規就農者への支援が行われている。農業を志す若者を支援すること自体は、当然必要である。しかし、私はここでも「人数を増やすこと」が目的になってはいけなく考えている。

農業を始めることより、農業を続けることの方が難しいからである。農地を借りることができても、収入が安定しなければ生活できないし機械を導入しても、借金を返せなければ経営は続かない。農産物をつくっても、販売先がなければ所得にはならない。さらに、農業者は地域で生活する一人の住民でもある。家族を持つなら、住宅、子育て、学校、医療、交通、買い物など、生活そのものが成り立たなければならない。したがって、新規就農支援は「農業を始めるまで」の支援から、「農業を続け、その地域で暮らしていくまで」の支援へ転換する必要がある。ここで重要になるのが、若者を単なる「後継者」として扱わないことである。若者は、これまでの農業をそのまま維持するための補充要員ではない。デジタル技術を使い、新しい販売方法を考え、加工や観光、教育などと農業を組み合わせることもできる。

若者には、若者の時代の農業をつくってほしい。そのためには、私たちの世代が持っている経験を伝える必要がある。土の性質、水の流れ、天候の読み方、地域の人との関係、昔から続いてきた作業の意味。こうしたものは、単なる古い技術ではない。長い年月の中で、その土地で生きるために培われた知恵である。日本の農業には、こうした知恵が長い年月にわたって蓄積されている。私は、これを失ってはいけなく思う。

5. 「なぜ農業をするのか」・農業に理念を取り戻す

しかし、経験や技術を若者に伝えるだけでも十分ではない。これからの農業に必要なのは、「なぜ農業をするのか」という問いである。農業で利益を上げることは当然必要である。農業者が生活できなければ農業は続かない。しかし、利益だけを農業の目的にすれば、採算の悪い土地や作物は切り捨てられていく。私は、農業には経営理念が必要だと思っている。自分は何でこの土地を耕すのか。誰のために作物をつくるのか。どんな食べ物を届けたいのか。

そして、この土地を次の世代にどう渡したいのか。その問いを持つことが、農業を長く続ける力になる。これは、昔の農業を美化することではない。

先人たちも、生活のために農業をしていた。食べるため、家族を養うため、地域で生きるために必死に土地を耕した。しかし、そこには「この土地でどう生きるか」という考えがあった。農業は、生活そのものと結びついていたのである。

戦後の農業は、経済性や効率性を高めることによって大きな成果を上げた。そのことを否定してはならない。しかし、その一方で、農業を経済活動だけで測ることによって失われたものもあるのではないか。だからこそ、これからは経済性と理念を両立させる必要がある。

無農薬、減農薬、環境保全型農業なども、その理念を実践する一つの方法である。ただし、すべての地域、すべての作物を一つの方法に統一する必要はない。それぞれの土地と条件に応じて、自然環境と生産性をどう両立させるかを考えることが重要である。農業とは、作物をつくる仕事であると同時に、暮らしをつくる仕事でもある。そのことを、次の世代へ伝えなければならない。

6. 農業は「生きた教科書」である・子どもたちに農の視点を

私は、農業を教育の中にも取り戻す必要があると考えている。農業は、生きた教科書である。土を触れば土の違いが分かる。種をまけば、芽が出るまで待つことを学ぶ。雨が降れば作物が喜ぶこともあれば、降りすぎれば被害になることもある。虫が出ればどうするかを考える。そして最後には、自分で育てたものを食べる。そこには理科だけではなく、食育、環境、社会、地域、文化、生命についての学びがある。だからこそ、小学校教育の中にも「農の視点」を取り入れてほしい。

学校の小さな畑でもよい。地域の農家と一緒に作物を育ててもよい。田植えや稲刈りを体験してもよい。重要なのは、子どもたちが「食べ物は店から生まれるのではない」ということを体験として知ることである。米があり、野菜があり、それを育てる人がいる。土があり、水があり、太陽があり、季節がある。農業を知ること、人間が自然の中で生きていることを知ることである。そして、農業を知することは、日本の文化を知ることにもつながる。

田植え、稲刈り、収穫、餅つき、味噌づくり、漬物づくり。こうした営みの中には、日本の四季と生活文化が息づいている。私は、餅つき一つをとっても、単なる昔の行事として扱ってはいけないと思っている。米をつくり、収穫し、それを餅にして家族や地域の人々と食べる。その一連の流れには、農業、食、家族、地域、季節がすべてつながっている。生活そのものが、生きた教科書なのである。

7. 都会にも「農」を取り戻す・農の里親制度という新しい関係

しかし、農業を農村だけの問題にしてしまえば、これからの日本農業を支えることは難しい。日本の人口の多くは都市に暮らし都市の人々も毎日農産物を食べている。ならば、都市に住む人々も農業との関係を持つべきではないだろうか。私は、そのための仕組みとして「農の里親制度」を提案したい。

これは、都市の家庭、企業、学校、地域団体などが、農家や農村地域と継続的な関係を持つ仕組みである。単に農産物を定期購入するだけではない。春には田植えに参加し、秋には稲刈りを体験する。収穫した米や野菜を継続的に購入する。冬には餅つきを行い、地域の人々と一緒に食べる。味噌づくりや漬物づくりなど、地域に残る暮らしの文化にも参加する。こうした関係が続けば、都市住民は農産物の単なる消費者ではなくなる。「自分たちが食べるものをつくっている土地」との関係を持つことになる。

農家にとっても、都市住民は一時的な観光客ではなく、継続的に農産物を購入し、農村を訪れ、地域を支えてくれる存在になる。ここには、農産物の販売だけではない価値がある。農業体験は教育になり農産物の購入は農家の経営を支え都市から農村へ人が訪れることで地域経済が生まれる。餅つきや味噌づくりは文化の継承になる。そして、何度も農村を訪れる人は、地域の「関係人口」にもなっていく。都市と農村を「消費者と生産者」という関係だけで結ぶのではなく、「ともに農業を支える仲間」として結び直すのである。

8. 農業を国土政策として考える・「人口の配置」から「土地を使う人の配置」へ

ここまで考えてくると、農業政策だけで農業の未来を考えることには限界があることが分かる。農業は国土政策そのものでもあるからである。農地が維持されれば、水が管理され、地域の防災機能が保たれる。農道が維持されれば地域の交通にも役立つ。水路が維持されれば農業だけでなく地域の水環境にも関係する。反対に、農業者がいなくなれば、こうした管理も難しくなる。したがって、人口減少時代の国土政策では、「どこに人を住ませるか」という視点だけでは不十分である。「誰が土地を使うのか」「誰が土地を管理するのか」という視点が必要である。

人口が減少する地域に、過去と同じ人口規模を維持することが難しい場合もある。しかし、人口が減ったからといって、土地や水路や森林が消えるわけではない。そこには国土が残る。だからこそ、その土地を誰が使い、誰が守るのかを考えなければならない。農業者は、その中心的な役割を担う存在である。これからは農業政策、国土政策、地域政策、教育政策を縦割りにせず、一つの地域の未来として考える必要がある。

9. これからの農業政策に必要な五つの転換

以上のことから、これからの農業政策には五つの転換が必要だと考える。

第一は、農地を「国土資産」として評価することである。農地の価値を農産物の生産額だけで判断せず、防災、水、環境、景観、地域維持などの役割を含めて評価する必要がある。大規模化も、その土地を将来にわたって使うための手段として位置づけるべきであり、規模そのものを政策目標にしてはならない。

第二は、農業者が生産によって所得を得られる仕組みを強くすることである。補助金によって一時的に経営を支えるだけではなく、農産物の価値を適正に評価する市場をつくり、農業者が自らの生産と販売によって生活できる農業を目指す。その上で、公益的機能については社会全体が責任を持って支えるべきである。

第三は、新規就農支援を「人数」から「定着」へ転換することである。農業を始めた人数だけを成果とせず、五年後、十年後にも農業を続け、その地域で生活している人を増やすことを政策目標にする。そのためには農地や資金だけでなく、住宅、子育て、教育、医療、交通、地域との関係づくりまで含めた支援が必要である。

第四は、農業を教育と文化の中に位置づけることである。子どもたちが土に触れ、種をまき、収穫し、食べる経験を持つことで、農業を「生きた教科書」として学ぶことができる。田植え、稲刈り、餅つき、味噌づくりなどの季節の営みを通じて、日本の農と暮らしの文化を次世代へ伝えていく必要がある。

第五は、「農の里親制度」のような仕組みによって都市と農村を結び直すことである。都市の家庭、企業、学校などが農家や農村地域と継続的な関係を持ち、農産物の購入、農作業体験、教育、文化交流を行う。これによって、農業を農家だけの問題から、社会全体で支えるものへと変えていくことができる。これら五つの転換は、別々の政策ではない。農地を守

ること、若者を育てること、農業で所得を得られるようにすること、子どもに農を伝えること、都市と農村を結ぶことは、すべて一つにつながっている。その中心にあるのが、「農業を何のために残すのか」という理念なのである。

おわりに

次の世代に渡すのは農地だけではない

数十年農業を続けてきた者として、私は日本農業の未来を簡単に楽観することはできない。しかし、悲観だけをしていても未来は変わらない。

私が希望を感じているのは、農業を志す若者がいることである。ただし、若者に「昔と同じ農業を守ってほしい」と言うのではいけない。先人が残した農の知恵を受け継ぎながら、若者自身の時代の農業をつくってほしい。デジタル技術を使ってもよい。新しい販売方法を考えてもよい。加工や観光、教育と農業を組み合わせてもよい。小さな農業でもよい。地域に必要とされる農業をつくればよい。ただ、その出発点には「なぜ農業をするのか」という問いを持ってほしい。農業は、利益を得るためだけの仕事ではない。土地を耕し、食べ物をつくり、人の暮らしを支え、地域を守り、自然と関わり、次の世代に土地と知恵を渡していく仕事である。だからこそ、農業政策も「何人増やしたか」「何ヘクタール集約したか」「いくら補助したか」という数字だけで農業を評価してはいけない。

減反政策によって、生産する意欲を弱めることにならなかったか。大規模化によって、条件の悪い地域の農地を置き去りにしていないか。補助金によって、農業者の自立をかえって弱めていないか。新規就農者を増やすことだけを目的にして、五年後、十年後の生活まで支えられているのか。これらは、今後の農政が真正面から検証しなければならない問いである。

政策は農業を支えるためにある。制度を維持するために農業があるのではない。そして、農業を守るとは、過去をそのまま保存することでもない。長い年月をかけて培われた農の知恵を次の世代へ渡し、その知恵に新しい技術と若者の感性を重ね、新しい農業をつくることである。都市の人々にも農との関係を持ってもらう。子どもたちには土に触れてもらう。田植えをし、稲刈りをし、餅をつき、地域の人々と食べる。そうした小さな関係の積み重ねが、やがて農業と社会との新しい関係をつくっていく。私は、農業の未来とは、単に農業という産業を残すことではないと思っている。人が土地とともに生き、食べ物をつくり、自然を守り、地域で支え合い、先人から受け継いだ知恵と文化を次の世代へ手渡していく社会を残すことである。その社会をつくる中心に、これから農業に参画する若者がいる。だからこそ、私たちの世代は、若者に完成した答えを渡すのではなく、土地とともに生きてきた経験を渡したい。

そして、若者には、その経験を土台にして、自分たちの時代の農業をつくってほしい。日本農業の未来を誰がつくるのか。その答えは、農家だけでも、若者だけでも、行政だけでもない。農業をする人、農産物を食べる人、農村を支える人、子どもたちに農を伝える人、そして国土の未来を考える人。そのすべてが関わって、初めて日本農業の未来はつくられる。

農業を守るとは、過去を守ることではない。未来に農業が存在できる条件を、今を生きる私たちがつくることである。その責任を自覚したとき、日本の農業は、もう一度未来に向かって歩き始めることができるのではないだろうか。